

平成 27 年度 事業報告書

1. 平成 27 年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続く中、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響などから、輸出が弱含みとなり、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られた。こうした状況下、国では経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るよう、平成 27 年 11 月 26 日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめ、各種施策が実施されている。

しかしながら、12 月期の GDP 成長率が 2 四半期ぶりにマイナスに転じ、株価も年明けから続落し 1 月 18 日には 4 カ月ぶりに 1 万 7 千円を割り込む安値となったことから、日銀は経済の拡大を期待し 2 月から「マイナス金利」を実施している。本県においても景気の基調判断が下方修正される等、依然として景気の回復は鈍い。

平成 27 年度の建設投資額は、政府建設投資が 21 兆 4,700 億円で前年度比 8.6%減、また、民間住宅投資は 14 兆 9,600 億円で前年度比 2.7%増、民間の非住宅建設投資が 13 兆 5,800 億円で 2.6%増、全体では 50 兆 100 億円で 2.5%減となっている。減少の要因は 25 年度補正による反動減であり、「地方創生」施策の着実な取組が期待される中、オリンピックの開催を控え数年先の需要が見込まれる首都圏等の都市部と公共事業が減少している地方との格差が明らかになった。

2. このような状況の中で、平成 27 年度の会員の受注状況は公共工事 12.3%減、民間工事 2.0%減、全体で 8.0%減の 3,729 億円となり、地域建設業にとっては先行き不透明な状況のもと、3 年ぶりに 4,000 億円を割り込む大変厳しい結果となった。

○ 『会員の受注状況(県内元請額；H27.4~H28.3)』

全体	3,729 億円…	公共工事	2,050 億円	民間工事	1,679 億円
【前年度比】	<u>(92.0%)</u>		<u>(87.7%)</u>		<u>(98.0%)</u>
【ピーク時(H7)比】	<u>(38.5%)</u>		<u>(30.5%)</u>		<u>(57.0%)</u>

3. 公共事業費は削減傾向に歯止めがかかったものの、4 年連続で横這い傾向が続いている。一方で、これまでの建設投資の急激な減少や競争の激化による「技能労働者の高齢化」「若手入職者の減少」等の構造的な問題が生じ、インフラの品質確保とその担い手育成・確保を目的とした「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」が施行されたことを受けて、国土交通省は各発注者が発注関係事務を適切かつ効率的に運用できるよう、発注者共通の指針「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」をとりまとめ、平成 27 年 4 月から適用され、地方自治体発注工事での「歩切り」廃止等に一定の成果が見られた。

また、1月末に、国土交通省から発表された平成28年2月から適用する公共工事設計労務単価は、最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映するとともに、社会保険への加入徹底から必要な法定福利費相当額を反映した改定が図られ、全職種平均で全国4.91%増、新潟県7.42%増と、4年連続の大幅な引上げとなった。当会が長年にわたり要望を続けてきた、実態調査結果のみによる決定から政策的要因も加味された決定方法に変更され、大幅な引上げが実行されるなど、公共工事を巡る「質・量の両面からの改善」に向けた施策が本格的に動き出した。

4. 当会では、このような状況の中で、“災害に強い国土づくりと地域社会を支える建設業の適正利益確保による健全な発展”をテーマに事業に取り組み、北陸地方整備局との災害協定に基づき、9月の関東・東北豪雨に際しては出水被災地に排水ポンプ車、照明車を派遣し、湛水排除の復旧活動にあたったところである。また、今冬は結果的に小雪とはなったものの、何時降雪があっても対応できるよう、各地域において除雪体制を維持し、地域の安全・安心を守る地域建設業としての役割を的確に果たした。さらに「CSR及び社会保険未加入問題に関する勉強会」等の開催などコンプライアンスの更なる徹底を図るとともに、地域に根差した建設業の必要性・重要性をPRするため、「除雪」のスポットコマーシャルを放映した。加えて、若者から建設業に興味を持ってもらい将来の入職につなげるため、若者のメディア接触が増加傾向にあるインターネット上で流すCM制作に取り組むなど、建設業への理解促進に努めたところである。

一方、委員会・部会等組織のより一層機動的な活動を基本に、各種講習会の開催や、小学生、高校生の現場見学会の開催、インターンシップ・デュアルシステムの受入れなど、「ものづくり産業」を担う人材の確保・育成強化への取り組み、「建設業経営革新・新分野進出支援セミナー」、「入職対策懇談会」等の開催など、積極的な新規・重点事業の実施に努めた。

さらに、県が雇用の拡大と定着改善を目的に委託実施する「地域人づくり事業」を平成26年度に引き続き受託し、建設業への入職促進を図ることを目的とした未就業者に対する就職合同説明会やテクノスクール受講者に対する企業説明会を開催するとともに、若手従事者の早期離職防止と定着促進を図ることを目的とした「技能資格取得促進事業」「現場見学・技術向上研修会」「若年建設従事者フォローアップ研修」等を実施した。

5. 県民の安全・安心でより豊かな生活の実現と地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理と機能更新を含めた、着実かつ全体的な整備を推進するための県内公共事業予算の確保と会員の受注量確保に向けて、発注当局等に対して積極的な要望活動を行った。

併せて、県の入札・契約制度全般について会員の意見・要望の集約を行い、災害対応や除雪業務など、地域に不可欠な建設企業が経営を持続していける制度となるよう、あらゆる機会をとらえて意見交換・要望を行った。また、依然として一部の地方自治体において低価格入

札やくじ引き入札が続いていることを踏まえ、最低制限価格及び低入札調査基準価格の国・県に準じた見直しや歩切りの撤廃と予定価格事前公表の取り止め等について、直接地元支部から要請するとともに、国・県等に対して指導の徹底を要請したところである。

6. さらに、「優良工事技術発表会」、「Made in 新潟新技術説明会」及び「技術セミナー」の開催等、『技術と経営に優れた企業づくり』への取組み。地域に根付いて社会基盤施設の維持管理に携わる技術者の育成に取り組む「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」への参画。安定的・継続的な除雪体制の確保に向けた積極的な意見交換と要望活動の実施。「労務単価問題等検討部会WG」での協議及び支部説明会の開催など、労務費調査への理解向上・周知の取組みと、産業政策の観点からの労務費決定に向けた抜本的な制度改善の継続要望。支部における建設産業広報活動の一層の推進。青年部会による担い手の確保・育成を目的とする県内2大学を対象とした「行政&企業建設業界説明会」や県内建設系高等学校教諭との意見交換会の開催、女性部会において「もっと女性が活躍できる建設業」地域ネットワーク推進事業として「建築・土木業界で働く女性たちの座談会」「女性のための建設作業服デザインコンテスト」等を実施するとともに、建設業の魅力発信等イメージアップのため、ラジオ広報番組を活用した会員企業の若手職員のインタビューを放送するなど、積極的な協会運営に努めたところである。

I. 主な新規・重点事業

～災害に強い国土づくりと地域社会を支える建設業の

適正利益確保による健全な発展～

1. 防災・減災のための強靱な県土づくりと地域再生のための社会資本整備の推進
2. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進
3. 継続教育（CPD）を通じた技術力等の向上及び情報提供
4. 生産性の向上に関する取組み
5. CSR等に関する勉強会の開催及び情報提供
6. 発注当局に対する要望・意見交換会の実施
7. 品確法の「運用指針」に関する情報収集
8. 総合評価方式に関する改善提案等の取組み
9. 除雪業務に係る取組み
10. 維持管理を担う人材の育成
11. 公共土木施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集
12. 本業強化並びに新産業分野進出等に関する講習会・相談会（販路開拓）等の開催
及び各種支援事業の情報提供

Ⅱ. 事業項目

1. 協会運営、活動の積極化

1. 組織運営・委員会・部会
 - (1)各委員会・部会等の活動状況
2. 防災・減災のための強靱な県土づくりと地域再生のための社会資本整備の推進
3. 北陸地方整備局との災害協定に基づく支援活動及び北陸防災連絡会議への参画
4. 建設業におけるCSR及び社会保険未加入問題に関する勉強会の開催
5. 「もっと女性が活躍できる建設業」地域協働推進事業
6. PR方策の実行
7. 青年部会及び女性部会の活動状況
8. 支部の建設産業広報活動の推進
9. その他

2. 受注確保対策

1. 発注当局に対する要望・意見交換会の実施
2. 委員会・部会等における発注当局との意見交換会の実施
3. 公共事業予算の確保等に関する要望
4. 受注状況の適切な把握と分析
 - (1)会員の受注状況
5. 建設投資の動向
 - (1)建設投資の推移
 - (2)「一億総活躍社会の実現などのための経済対策」の規模
 - (3)平成28年度当初予算の概要

3. 雇用・構造改善対策

1. 地域建設産業の将来の担い手確保、育成対策の推進
 - (1)小学生の現場見学会の実施
 - (2)高校生の現場見学会の実施
 - (3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入れ
 - (4)建設系高等学校長との情報交換会の実施
 - (5)新入社員研修会の開催

2. 本業強化並びに新産業分野進出等に関する講習会・相談会(販路開拓)等の開催及び各種支援事業の情報提供

- (1)建設業経営革新支援セミナーの開催
- (2)建設業総合相談受付窓口の情報提供
- (3)新産業分野進出に関する情報収集及び提供

3. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会(構造改善委員会等)の実施

4. 地域人づくり事業(建設業入職・定着促進支援事業)の実施

5. 雇用改善推進事業の実施

- (1)人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施
- (2)イメージアップポスターの作成
- (3)建設従事者実態調査の実施

6. 各種研修の実施

- (1)富士教育訓練センター派遣事業
- (2)経営講習会・経営者研修の開催
- (3)建設業税財務講習会の開催
- (4)1級・2級建設業経理士登録講習会の開催
- (5)2級建設業経理士試験受験対策講習会の開催
- (6)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催

7. 「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

8. 建退共制度の加入促進等

4. 入札・契約制度対策

1. 入札・契約制度に対する意見・要望等、改善に向けた取組み

2. 労務費調査の理解・周知

3. 品確法の「運用指針」に関する情報収集

4. 国・県の入札契約制度等についての講習会の開催並びに調査、情報収集及び提供
5. 新潟県の「総合評価方式」に関する説明会の開催
6. 直轄営繕工事の円滑な施工確保の取組みに関する説明会の開催

※国・県等における諸制度の新設、改正・運用等

5. 技術・環境対策

1. 技術力向上及び生産性の向上に関する取組み
 - (1)優良工事表彰された工事に関する技術発表会
 - (2)Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会及び説明会の開催
 - (3)技術セミナーの開催
2. 総合評価方式に関する改善提案等の取組み
3. 除雪業務に係る取組み
4. 維持管理を担う人材の育成
5. 環境問題の取組み
6. 労働安全対策の徹底

6. その他

- ①法定外労災共済保険制度（任意；共済団・奥田新潟）の加入状況
- ②第三者賠償保険制度（協会制度）の加入状況
- ③市町村前払金制度の充実要望の実施

Ⅲ. 事業概要

1. 協会運営、活動の積極

1. 協会運営・委員会・部会

- (1)各委員会・部会等の活動状況… 「次ページ」

(1) 各委員会

部会等の活動状況(H27)

委員会	テーマ	期限	委員会開催状況	審議状況	その他活動状況
1. 総務委員会	①社会資本整備推進のための今後の広報活動の在り方についての考察(継続) ②災害応援活動等建設業におけるCSRの推進(継続)	・28年3月 ・27年12月	・27年4月20日 ・27年8月19日	①「除雪」等をテーマにテレビCMの放映に取り組み建設産業のイメージ向上に努力してきたが、社会環境も大きく変わったことから、入職をテーマにインターネットで若者向け外部発信に取り組むこととした。 ②「CSR」の概念について再確認とともに、災害対応については「施工的」な部分で強みが発揮できるよう具体的な取組について考察を行った。	○4月20日 ・27年度表彰者の決定 ・27年度建設産業広報活動助成
2. 構造改善委員会	①国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会の実施(継続) ②本業強化、新産業分野進出等への支援についての検討(継続) ③女性活躍の場拡大に関する検討(新規)	・27年12月 ・28年3月 ・28年3月	・27年8月24日 ・27年11月10日 ・28年2月18日	①人材の確保・育成対策等について、北陸地方整備局、新潟労働局等との意見交換の実施。また、インターンシップ等の受入れを継続する等、事業の充実・強化に努めた。 ②継続審議 支援セミナーの開催 ③「もっと女性が活躍できる建設業」新潟地域ネットワークの立上げ	※建設系高等学校長との情報交換会 ○2月18日 ・出席者：新潟県教育庁高等学校教育課 建設系高等学校8校 北陸地方整備局 新潟労働局職業安定部 新潟県土木部監理課建設業室 構造改善委員 ※女性のための「建設作業服デザイン・コンテスト」の開催
3. 入札・契約制度委員会	①入札・契約制度の改善による適正な利潤確保に向けた取組み(継続) ②労務費調査の理解・周知(継続) ③発注当局に対する要望・意見交換会の実施(継続)	・28年2月 ・27年10月 ・27年12月	・27年11月5日 ・27年12月18日	①意見・要望を取りまとめ、県土木部との意見交換会において要望 ②労務費調査への理解促進と記入方法等の適切な対応を図るための検討及び説明会の実施 ③現場代理人の常駐義務の緩和措置の継続等、入札・契約制度の改善を要望	※労務単価検討WG ・9月1日/9月28日 ※支部説明会 ・10月中旬～下旬 19支部
4. その他の委員会活動状況	①土木委員会 ・6月18日(除雪業務検討WG) ・7月14日(県と除雪業務検討WGとの意見交換会) ・9月4日(土木施工課題専門WG) ・10月6日(土木委員会) ・10月19日(県と土木施工課題専門WGとの意見交換会) ・10月27日(県と土木委員会との意見交換会) ・1月8日(除雪業務検討WG) ・2月16日(県と除雪業務検討WGとの意見交換会、除雪業務検討WG) ②建築委員会 ・8月20日(建築施工課題専門WG) ・9月15日(建築委員会・建築施工課題専門WG合同会議、建築委員会と北陸地方整備局営繕部との懇談会) ・10月15日(県と建築委員会・建築施工課題専門WGとの意見交換会)			③農地農林委員会 ・8月26日(農地施工課題専門WG、農林施工課題専門WG) ・9月24日(農地・農林施工課題専門WG合同会議) ・10月26日(農地農林委員会) ・11月18日(県と農地農林委員会との意見交換会) ・2月1日(県と農地施工課題専門WGとの意見交換会、県と農林施工課題専門WGとの意見交換会) ④直轄委員会 ・5月26日(直轄施工課題専門WG) ・8月5日(直轄施工課題専門WG) ・9月4日(直轄委員会) ・10月1日(直轄施工課題専門WG) ・11月16日(直轄委員会) ・12月24日(直轄施工課題専門WG) ・2月10日(直轄委員会) ・2月29日(北陸地方整備局と直轄委員会との意見交換会)	

2. 防災・減災のための強靱な国土づくりと地域再生のための社会資本整備の推進

○本県では平成16年の「7・13水害」及び「中越大震災」以降、地震、水害、地すべり、豪雪など、幾度となく自然災害が発生し、その都度甚大な被害を受けてきたところであるが、「東日本大震災」から得られた教訓を踏まえ、全国的にも防災・減災のための強靱な国土づくりの機運が高まりつつあり、そのための社会資本整備の計画的かつ着実な実行が急務となっている。

国民の生命、財産を守り、国民が安全・安心して暮らせるよう、防災・減災等を中心とした社会資本整備の推進について、国等関係要路に対し、従来にも増して積極的な要望活動を行った。

- (1) 関東甲信越地方ブロック会議における要望（10月7日）
- (2) 社会資本整備の着実な推進について要望（全建）（11月26日）
- (3) 県選出自民党国会議員等に対する要望（12月10日）

3. 北陸地方整備局との災害協定に基づく支援活動及び北陸防災連絡会議への参画

○当会と北陸技術事務所は新潟防災センター及び上越防災支援センター所有の災害対策用機械の出動作業に係る災害協定を締結しており、平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害により、利根川水系の鬼怒川及び鳴瀬川水系の渋井川等において堤防決壊や越水が発生したことから、災害現場（福島県会津坂下町、茨城県常総市、宮城県大崎市）へ排水ポンプ車8台・照明車7台がそれぞれ出動し、災害対応にあたったところである。なお、本災害支援活動に対し、北陸地方整備局から関東東北地方へ出動した会員へ感謝状の贈呈が行われた。

また、平成24年2月に設立された北陸防災連絡会議へ当会も参画し、情報の共有等を継続するとともに、11月には日本海における大規模地震による津波を想定した大規模津波防災総合訓練に参加し、大型土のうによる堤防の応急復旧作業訓練を行った。

4. 建設業におけるCSR及び社会保険未加入問題に関する勉強会の開催

○法令遵守、社会貢献等、社会的責任を重視したCSRへの取組みの強化とともに、人材確保対策の一環として国が官民挙げて取り組んでいる社会保険未加入対策への認識を深めるための勉強会を開催した。

- (1) 期日・会場 平成28年 3月 3日(木) 長岡市（パストラル長岡）
3月 4日(金) 新潟市（新潟県建設会館）
- (2) 内容・講師 ①「独禁法違反等の事例・傷病従業員への対処
—ステークホルダーの尊重—」
丸市綜合法律事務所 弁護士・博士（法学）
二 宮 照 興 氏 [(一社) 全国建設業協会顧問]

②「～期限まで待ったなし!～」

【最新版】建設業における社会保険未加入問題の現状と今後の対策

社会保険労務士事務所シエーナ 代表

吉川直子氏

(3)参加者 56人

5. 「もっと女性が活躍できる建設業」地域協働推進事業

- 建設業の女性活用に向けた新潟地域ネットワーク -

(1)新聞社事業とのタイアップ・広報

○地域ネットワークを組む地元新聞社・新潟日報社の働く女性を応援するキャンペーン「新潟キラリジェンヌ応援プロジェクト」とタイアップ。新聞広告や女性を応援するイベントへの参加を通じて、新潟県内で活躍する建設女性の姿や想いを広く紹介、業界のイメージアップ・理解促進を図った。

①新聞広告(新潟日報全県版1ページカラー、平成27年12月12日付朝刊掲載)
新潟県内の建設業で活躍する女性3名の現場で働く様子取材し、座談会を実施。建設業で働く女性として、仕事を選んだ“きっかけ”や“やりがい”について記事体スタイルで採録掲載し、全面広告により新潟県民に向け建設業のイメージ向上を図った。

②新聞社主催「働く女性応援イベント」への参加

新潟日報社主催「働く女性応援イベント キラリジェンヌ・コレクション」(平成27年12月13日、新潟日報メディアシップで開催)にブース出展。協会女性部会メンバーが参加者に向け、「みんなで選ぶ!! 女性のための作業服デザイン・コンテスト」の投票用紙を配布し、建設業の女性活用に向けた活動をPRした。

③新潟日報「週刊こども新聞ふむふむ」(平成27年11月10日発行号)掲載

小学校高学年向け媒体「週刊こども新聞ふむふむ」(毎週火曜日発行)の平成27年11月10日発行号において建設業で活躍する女性として、上越市内の上信越道4車線化の工事現場を女性技術者の案内で子ども記者が取材した様子が紙面掲載され、小学生及び保護者に向けた業界イメージ向上を図った。

(2)小・中学生向けパンフレット制作

○小・中学生向けの現場見学会、出前講座等の際に活用するツールとして、パンフレット(A4オールカラー、6ページ)を5,000部制作。活躍する女性にスポットを当てながら、建設業のさまざまな職種を紹介し、子供たちが学びながら建設業の魅力ややりがいを知ってもらえる内容とした。

(3)「みんなで選ぶ！！女性のための建設作業服 デザイン・コンテスト」の実施

○建設業の女性が働きやすい環境整備を図るため、建設業の現場で働く女性のために、実用性・快適性に加えスタイリッシュで女性らしいワーキング・ウェアを、女性の声を反映させて企画・開発する。その一歩として、新潟市内の NITF 国際トータルファッション専門学校の特典協力のもと、「女性のための建設作業服 デザイン・コンテスト」を実施した。新潟県内の建設業で働く女性だけでなく、建設業への就職を目指す女子学生にも投票してもらうことで、教育機関との連携も図った。

6. PR方策の実行

○昨年度放映した新潟の「拠点性」をテーマとした協会スポットコマーシャルの「CMに関する調査」で評価がはっきりしなかったことから、「PR部会」で再度検討した結果、新潟の生活に密接に関連した「除雪」をテーマに、CMを再度放映することとし、平成 28 年 1 月から 2 月末まで県内地元テレビ局の 3 局において約 150 本を放映した。

また、若年者から建設業に興味を持ってもらい、魅力を伝えることで将来の入職につながるため、若者のメディア接触が増加傾向にあるインターネット上で流すCM制作に取り組むなど、建設業への理解促進に努めた。

さらに、建設業の魅力を発信し、イメージアップ向上を図るため、県内FMラジオ局で広報番組を活用した会員企業の若手職員へのインタビューを平成 28 年 1 月から計 26 回放送したところである。

7. 青年部会及び女性部会の活動状況

(1)青年部会

○当年度は、昨年度設置した「支部交流」「三方良し」「入職対策」の3つのWGを通じ、各事業の実施等を展開するとともに、建設界の担い手をめぐる現状や課題に関する認識を共有するため、建設系高等学校担当教諭との意見交換の実施や、行政機関（北陸地方整備局、新潟県土木部）と一体となって、担い手確保・育成のための取組や意見交換を積極的に実施した。

①発注者（県土木部・整備局）との協働による入職対策事業への取り組み

北陸地方整備局・新潟県土木部との合同により、新潟大学・長岡技術科学大学において、学生に対する建設業界説明会を開催

◆行政と企業のコラボ説明会の開催（1月・2月）

主 催：北陸地方整備局、新潟県土木部、青年部会

対 象：新潟大学学生全般、長岡技術科学大学学生全般

会 場：新潟大学：プレゼンルーム

長岡技術科学大学：講義棟

参加学生：新潟大学：5名

(工学1、理学1、経済1、法1、人文1)

長岡技術科学大学：47名

(建設7、環境システム2、機械創造3、環境社会基盤35)

内 容

1) プレゼンテーション《気付きを与える》

業界を知るきっかけとなるよう、「身近な橋や道路がなかったら私たちの暮らしはどうなるだろう」と問題提起し、具体例を説明。

2) 感動体験発表《興味を持たせる》

北陸地整・新潟県・協会から各代表3名が、各自がこれまでの経験を通じ、仕事のやりがいを感じた感動体験について発表。

3) 座談会《行動してもらおう》

学生と主催者が輪をつくり、実際の仕事内容や職場環境など、学生が知りたいこと、学生に伝えたいことを座談会形式でトーク。

4) メッセージ

建設業界の仕事は「形となって世の中に残る、やりがいのある仕事」であることを伝え、就職先の選択肢の一つとして入れてもらう。

② 県内建設系高等学校教諭との意見交換会 (10月)

- ・ 会 場 : じょいあす新潟会館 (新潟市)
- ・ 出席者 : 新発田南、新潟県央工業、新津工業、上越総合技術、新潟工業
正副部長はじめ部会員 14名
- ・ 内 容 : 入職に関する学校の現状と課題について

③ 県青年部会と各支部青年部との交流会 (2月)

- ・ 新潟県建設業協会 青年部会 活動報告
- ・ 与板支部青年部 活動事例報告
- ・ 講 話 佐藤信秋 参議院議員
足立としゆき後援会 前川 北陸担当世話役
- ・ 講 演 (一財)国土技術研究センター国土政策研究所長 大石久和氏

④ 北陸建設青年会議 (全国建設青年会議)

- ア. 北陸建設青年会議総会 (8月・石川、9人参加)
- イ. 全国建設青年会議第20回全国大会 (12月・東京、5人参加)
- ウ. 北陸地方整備局と北陸建設青年会議との意見交換会 (12月・新潟)
- エ. 北陸地方整備局企画部と役員との意見交換会
(6月・新潟、7月・石川、3月・新潟)

⑤ 献血運動 (各支部ごとに実施)

⑥その他

- ・県協会事業への協力

新入社員研修会、高校生・小学生の現場見学会、
人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」等

(2) 女性部会

①第17回「女性の集い」・講演会の開催

(6月：講演 渡辺弘子氏

(にいがた製菓・調理師専門学校えぷろん学園長)、299人参加)

②ブロック別懇談会(地域拡大幹事会)の開催

- ・講演 新潟県新潟地域振興局新潟地域整備部 計画調整課長 瀬戸民枝氏

(10月・中越地区(長岡)、52人参加)

③体験学習会(イメージアップ活動)の開催

- ・小学生を対象に「みんなで作ろう折り紙建築」の開催(7月・柏崎、46人参加)

④社会貢献活動の実施

- ・老人介護施設を訪問し、演芸団体による腹話術や楽器演奏を披露

(11月・新潟、施設入所者20人参加)

⑤幹事会の開催

- ・幹事会(5月、16人参加 11月、12人参加 3月、18人参加)

⑥その他

- ・県協会事業への協力

人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」「小学生の現場見学会」
もっと女性が活躍できる建設業地域協働推進事業「建設業の女性活用に向けた新潟地域ネットワーク」

※H28.3現在の女性部会員数462人(235社)

8. 支部の建設産業広報活動の推進 「付属資料1」

	実施支部	事業数	支部支出額	本部助成額
23年度	12	18	7,649千円	7,639千円
24	14	21	7,939	7,911
25	15	20	7,769	7,561
26	15	20	8,075	7,772
27	15	21	8,041	8,026

9. その他

①新年交歓会の開催(1月4日) ・参加 約320人

②女性集会の開催 ・14支部 ・参加 460人

2. 受注確保対策

1. 発注当局（北陸地方整備局）に対する要望・意見交換会の実施

○改正品確法では、予定価格の適正な設定、適切な工期設定・設計変更等が発注者の責務として明確化されるとともに、平成27年4月より適切な発注関係事務を規定した「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」の運用が開始された。こうした状況を踏まえて、技術と経営に優れた企業が適切に評価され、適正な利益が確保できる入札・契約制度の確立や総合評価落札方式における技術力評価のあり方等、直面する諸課題について、発注当局との意見交換会を実施した。

(1)北陸地方整備局との意見交換会

- ①期 日 平成27年6月29日(月)
- ②整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、官庁施設管理官、技術管理課長 他
- ③協会出席者 正副会長、直轄委員会正副委員長、専務理事、常務理事
- ④整備局からの説明（引き続き意見交換）
 - ・平成27年度予算概要
 - ・平成27年度の取り組みについて
 - 担い手確保・育成
 - 生産性向上
 - 品確法の地方自治体への浸透
 - 社会保険未加入対策
 - 公共建築工事における地方公共団体支援

(2)北陸地方整備局との意見交換会 「付属資料2」

- ①期 日 平成27年12月7日(月)
- ②整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、河川情報管理官、道路情報管理官、官庁施設管理官、技術管理課長 他
- ③協会出席者 正副会長、直轄委員会、専務理事、常務理事
- ④意見交換議題
 - ・社会資本整備の着実かつ計画的な推進について
 - ・2箇年国債工事や繰越工事の適切な実施について
 - ・適切な工期の設定について
 - ・建設業における女性の活躍の場の拡大について
 - ・工事情報共有システムについて

2. 発注当局（委員会・部会等における）との意見交換会の実施

○発注者・元請問の片務性の是正や、実態に沿って利益が確保できる適正な設計・積算など、現場における諸課題について、更なる改善を図るよう発注当局との意見交換会で要望した。

(1) 県道路管理課との除雪業務に関する意見交換会

- ①期 日 平成 27 年 7 月 14 日(火)
- ②県出席者 道路管理課長補佐他
- ③主な議題
 - ・固定費の見直しについて
 - ・グレーダの一人乗車について

(2) 北陸地方整備局営繕部との懇談会

- ①期 日 平成 27 年 9 月 15 日(火)
- ②整備局出席者 営繕部長、官庁施設管理官、技術・評価課長
保全指導・監督室長、官庁施設防災対策官
- ③主な議題
 - ・品確法改正に伴う運用指針に対する直轄営繕工事の取組状況について
 - ・追加工事等の概算金額の提示について

(3) 県土木部担当者との意見交換会

- ①期 日 平成 27 年 10 月 19 日(月)
- ②県出席者 技術管理課工事検査室長、課長補佐、監理課建設業室長他
- ③主な議題
 - ・適正な積算について
 - ・主任技術者の専任について

(4) 県土木部都市局との意見交換会

- ①期 日 平成 27 年 10 月 15 日(木)
- ②県出席者 建築住宅課長、担当副参事、営繕課長、課長補佐他
- ③主な議題
 - ・改修工事における事前調査、事前調整について
 - ・発注及び施工の平準化について

(5) 県土木部との意見交換会

- ①期 日 平成 27 年 10 月 27 日(火)
- ②県出席者 技監、技術管理課長、企画調整室長、建設業室長
- ③主な議題
 - ・工事の平準化について
 - ・適切な設計について

(6) 県農地部・農林水産部との意見交換会

- ①期 日 平成 27 年 11 月 18 日(水)
- ②県出席者 農地部 : 技監、農業土木工事検査監他
農林水産部 : 林政課長、治山課長、林業土木工事検査監他
- ③主な議題
 - ・「発注関係事務の運用に関する指針」について
 - ・現場条件を踏まえた設計書作成について
 - ・施工条件の変化に応じた設計変更について

(7) 県土木部との意見交換会

- ①期 日 平成 27 年 12 月 18 日(金)
- ②県出席者 副部長、技監、技術管理課長、建設業室長
- ③主な議題
 - ・現場代理人の常駐義務の緩和について
 - ・技術者実績型における現場代理人実績の評価について

(8) 県道路管理課との除雪業務に関する意見交換会

- ①期 日 平成 28 年 2 月 16 日(火)
- ②県出席者 道路管理課長補佐他
- ③主な議題
 - ・今冬の除雪状況について
 - ・除雪機械の導入予定等について情報提供

(9) 北陸地方整備局企画部との意見交換会

- ①期 日 平成 28 年 2 月 29 日(月)
- ②整備局出席者 企画部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、
技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、
技術管理課長他
- ③主な議題
 - ・地域の安心・安全を守る体制の確保について
 - ・適切な工期の設定について
 - ・変更契約の早期実施について
 - ・女性技術者の登用を促すモデル工事について
 - ・工事完成図書納品の納品について

3. 公共事業予算の確保等に関する要望 「付属資料 3」

- (1) 関東甲信越地方ブロック会議における要望 (再掲) (10 月 7 日)
- (2) 自民党県連に対する平成 28 年度県予算に関する要望 (11 月 19 日)
- (3) 社会資本整備の着実な推進について要望 (全建・再掲) (11 月 26 日)
- (4) 県選出自民党国会議員等に対する要望 (再掲) (12 月 10 日)
- (5) 北陸地方整備局に対する要望 (12 月 15 日)
- (6) 新潟県に対する要望 (12 月 15 日)
- (7) 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望 (12 月 15 日)
- (8) 県内市町村に対する平成 28 年度公共事業予算確保等に関する要望
(12~1 月 ; 支部)

4. 受注状況の適切な把握と分析

(1) 会員の受注状況（県内工事；元請額）

上段；前年度比 % 下段；受注額 億円

年度	土 木			建 築			合 計			ピーク時(%)比
	民間	公共	計	民間	公共	計	民間	公共	計	
H 2 3	(145.4) 453	(129.3) 2,016	(132.0) 2,469	(117.5) 970	(107.1) 555	(113.5) 1,525	(125.1) 1,423	(123.7) 2,571	(124.2) 3,994	41.3%
H 2 4	(63.1) 286	(90.3) 1,820	(85.3) 2,106	(114.0) 1,106	(99.1) 550	(108.6) 1,656	(97.8) 1,392	(92.2) 2,370	(94.2) 3,763	38.9%
H 2 5	(117.1) 335	(119.9) 2,182	(119.5) 2,517	(116.3) 1,286	(0.4) 552	(111.0) 1,838	(116.4) 1,621	(115.3) 2,734	(115.7) 4,355	45.0%
H 2 6	(121.8) 408	(83.1) 1,814	(88.3) 2,222	(101.5) 1,306	(95.0) 524	(99.6) 1,830	(105.7) 1,714	(85.5) 2,339	(93.1) 4,052	41.9%
H 2 7	(86.9) 354	(88.6) 1,607	(88.3) 1,961	(101.4) 1,324	(84.6) 444	(96.6) 1,768	(98.0) 1,679	(87.7) 2,050	(92.0) 3,729	38.5%

(参 考)

・前払金保証ベース請負金額（前年度比；%） 『東日本建設業保証(株)新潟支店』

	国	独法等	県	市町村	計
平成 27 年度	82.2	140.6	81.2	90.1	89.3
※東日本総計	84.2	132.5	98.8	97.1	98.1

5. 建設投資の動向

(1) 建設投資の推移 ((一財)建設経済研究所；H28.4)

(単位；億円、実質値は 2005 年度価格)

年 度	2000	2005	2010	2011	2012	2013 (見込み)	2014 (見込み)	2015 (見通し)	2016 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	432,923 3.3%	452,914 4.6%	512,900 13.2%	513,000 0.0%	500,100 -2.5%	496,100 -0.8%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	186,108 3.5%	197,170 5.9%	225,500 14.4%	235,000 4.2%	214,700 -8.6%	204,900 -4.6%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	129,779 1.1%	133,750 3.1%	140,944 5.4%	157,900 12.0%	145,600 -7.8%	149,600 2.7%	154,800 3.5%
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	113,065 3.1%	114,800 1.5%	129,500 12.8%	132,400 2.2%	135,800 2.6%	136,400 0.4%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	663,673 -3.6%	515,676 -3.5%	400,503 -2.7%	407,712 1.8%	432,947 6.2%	479,510 10.8%	466,996 -2.6%	453,900 -2.8%	448,100 -1.3%

(2)「一億総活躍社会の実現などのための経済対策」の規模 (H27.12.18 閣議決定)

	(国費)
①一億総活躍社会の実現に向けて緊急対策	1. 2兆円程度
②T P P 関連施策大綱実現に向けた施策	0. 3兆円程度
③災害復旧・防災・減災事業	0. 5兆円程度
④復興の加速化等	0. 8兆円程度
合計	3. 3兆円程度

(3)平成 28 年度当初予算の概要

①国の平成 28 年度公共事業関係費の総額 (単位 ; 億円)

	27年度	28年度	27→28増減
公共事業関係費	59,711	59,737	+26 (+0.04%)

(うち国土交通省公共事業関係費 5兆1,787億円 (前年度比 +0.04%))

②新潟県の平成 28 年度予算の概要

◎一般会計総額 1兆3,088億円 0.6%増

●投資的経費総額 1,903億円 (98.9%)

●普通建設事業 1,829億円 (99.0%)

○一般公共事業+交付金事業 (災害関連を除く)
913億円 (101.2%)

○単独事業 (交付金事業を除き、受託を含む)
47,459百万円(114.2%)

*県単公共事業 17,277百万円(105.0%)

●災害復旧事業 7,416百万円(95.6%)

●特別会計 流域下水道事業 港湾整備事業
134億円(100.9%) 25億円(107.1%)

■投資的経費性質別一覧

(単位 ; 千円、%)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		
	当初	歳出構成比	当初	歳出構成比	前年度比
投資的経費	189,167,938	14.5	187,243,329	14.3	99.0
1 普通建設事業	181,534,304	13.9	179,959,096	13.7	99.1
補助事業	93,349,035	7.2	93,225,066	7.1	99.9
単独事業	56,541,480	4.3	61,925,248	4.7	109.5
直轄事業負担金	24,852,631	1.9	21,811,337	1.7	87.8
受託事業	6,791,158	0.5	2,997,445	0.2	44.1
2 災害復旧事業	7,633,634	0.6	7,284,233	0.6	95.4

3. 雇用・構造改善対策

1. 地域建設産業の将来の担い手確保、育成対策の推進

(1)小学生の現場見学会の実施（11月：4校、134名参加）

見学場所：大河津可動堰・操作室、信濃川大河津資料館、魚道の観察室

- ・11月17日(火) 漆山小学校 4年生 34名
- ・11月20日(金) 木山小学校 4年生 10名
- ・11月26日(木) 山瀉小学校 4年生 69名
- ・11月27日(金) 黒埼南小学校 4年生 21名

(2)高校生の現場見学会の実施（8～11月：4校、115名参加）

- ・8月26日(木) 塩沢商工高校 商業科・機械システム科2年生 9名
・五十嵐川遊水地造成工事現場 ・八十里越建設現場ほか
- ・9月15日(火) 加茂農林高校 環境緑地科2年生 38名
・大谷ダム ・八十里越建設現場
- ・10月15日(木) 高田農業高校 農業土木科2年生 33名
・区画整理工事現場 ・暗渠排水工事現場
- ・11月9日(月) 新発田南高校 建築工学科2年生 35名
・胎内市総合体育館建設工事現場

(3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入れ

①インターンシップの受入れ（就業体験）

7月～10月の2～3日間（39社、99名）

- ・新発田支部 9社… 新発田南（土木工学科、建築工学科）35名
- ・新津支部 1社… 新津工業（日本建築科）2名
- ・新潟支部 4社… 新潟工業（土木科）8名
1社…/新津工業（日本建築科）2名
- ・三条支部 4社… 新潟県央工業（建設工学科）8名
- ・魚沼支部 1社…/塩沢商工（機械システム科）1名
- ・六日町支部10社… 塩沢商工（機械システム科、商業科）18名
- ・上越支部10社… 上越総合技術（環境土木科、建築・デザイン科）25名

②デュアルシステムの受入れ（実務・教育連結型人材育成システム）

7月～8月の10日間（3社、5名）

- ・三条支部 1社… 新潟県央工業（建設工学科）2名
- ・魚沼支部 1社… 塩沢商工（機械システム科）1名
- ・上越支部 1社… 上越総合技術（環境土木科）2名

(4)建設系高等学校長との情報交換会の実施 (2月:25名参加)

- ①期 日 平成28年2月18日(木)
 ②出席者 県高等学校教育課、建設系高等学校8校、北陸地方整備局、
 労働局職業安定部、県土木部監理課建設業室、構造改善委員
 ③テーマ 新規学卒者の就職状況について
 県内建設業界への入職対策について 等

(5)新入社員研修会の開催 (4月、1泊2日コース:180名参加)

- ①期 日 第1回:平成27年4月20日(月)~21日(火)
 第2回:平成27年4月22日(水)~23日(木)
 ②参加者 第1回99名、第2回81名 計180名
 ③講師 花輪孝樹氏(花輪育英研究所 所長)
 ④テーマ 社会人としての責任と義務、ビジネスマナー 等

2. 本業強化並びに新産業分野進出等に関する講習会・相談会(販路開拓)等の開催及び各種支援事業の情報提供

(1)建設業経営革新支援セミナーの開催

○建設企業の経営革新への取組について、ポイントと各種事例について解説するセミナーを開催した。

期 日	会 場	テ	マ	参加者
		講	師	
9月15日(火)	新発田	財務を経営者視点から理解する (株)タナベ経営 コンサルティング戦略本部	清水哲也 氏	29人
9月29日(火)	新 潟	建設業の力を活かした地方創生 慶応義塾大学 先導研究センター	特任教授 米田雅子 氏	66人
10月23日(金)	新 潟	地域建設企業の企業力強化の進め方 ~若手社員のやる気を引き出すマネジメントの実践~ (株)建設経営サービス	五十嵐健 氏	33人
11月4日(水)	新 潟	魅力ある建設業を目指して ~採用から効果的な育成まで~ (株)タナベ経営 ネットワーク本部	西山英男 氏	55人
11月25日(水)	新 潟	建設業におけるVE活動 ~トータルコストダウンへの挑戦~ (株)日本コンサルタントグループ	建設産業研究所 宍戸利影 氏	52人
1月19日(火)	新 潟	環境ビジネスの現状と 建設業におけるビジネスチャンス (株)オフィスメイ	安藤真 氏	36人
2月17日(水)	柏 崎	魅力ある建設業を目指して ~採用から効果的な育成まで~ (株)タナベ経営 ネットワーク本部	西山英男 氏	58人

(2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

- ・活性化支援相談窓口「地域建設産業活性化支援事業」(国交省)
- ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」(新潟県)

(3)新産業分野進出に関する情報収集及び提供

3. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会（構造改善委員会等）の実施

(1)北陸地方整備局との意見交換会（常任理事会）

- ①期 日 平成 27 年 7 月 31 日(金)
- ②整備局出席者 建政部建設産業調整官
- ③テ ー マ 社会保険の未加入対策について

(2)建設業における担い手の確保・育成に関する勉強会（構造改善委員会）

- ①期 日 平成 27 年 8 月 24 日(月)
- ②整備局出席者 地方事業評価管理官
- ③テ ー マ 担い手の確保育成と女性の活躍の場の拡大について

(3)生産性の向上に関する勉強会（直轄委員会）

- ①期 日 平成 27 年 9 月 4 日(金)
- ②整備局出席者 企画部技術調整管理官
- ③テ ー マ 最近の生産性向上の取り組みについて

(4)女性技術者登用モデル工事等に関する勉強会（直轄委員会）

- ①期 日 平成 27 年 11 月 16 日(月)
- ②整備局出席者 企画部技術開発調整官
- ③テ ー マ 女性技術者の登用を促すモデル工事等について

4. 地域人づくり事業（建設業入職・定着促進支援事業）の実施

[I. 雇用拡大プロセス]

(1)未就業者に対する就職合同説明会等の開催

○失業者及び未内定（高校・大学等の最終年度秋以降未内定等）学生の建設業への入職促進を図ることを目的とした「新潟県建設業就職合同説明会」を開催し、案内告知については、県内ハローワーク、県内大学・専門学校等の就職指導担当、市町村等の行政機関との連携を図り、併せて新聞・求人サイト・雑誌を活用することにより周知に努めた。

また、新潟テクノスクールの職業訓練「土木・建設基礎コース」の受講者を対象とした「就職企業説明会」を2回開催した。

併せて、就職合同説明会等に参加する際に、会社の魅力や可能性を知ってもらうための若者への伝え方のポイントや対応の習得を目的とした「企業の採用活動・人材教育に関するセミナー」を4会場で開催した。

○新潟県建設業就職合同説明会・第1回

- ①ハローワーク十日町 H27.10.9(金)
- ②ハローワーク三条 H27.10.19(月)
- ③ハローワーク新発田 H27.10.20(火)
- ④ハローワーク上越 H27.10.21(水)
- ⑤ハローワーク南魚沼 H27.10.23(金)
- ⑥ハローワーク長岡 H27.10.26(月)
- ⑦ハローワーク柏崎 H27.10.27(火)
- ⑧ハローワーク新潟 H27.11.6(金)

・参加企業… 計49社、来場者… 計59人

○新潟県建設業就職合同説明会・第2回

・新潟日報メディアシップ H28.3.13(日)

・参加企業… 14社、来場者… 23人

○就職企業説明会・第1回

・新潟テクノスクール H27.7.14(火)

・参加企業… 9社、テクノスクール受講者… 8人

○就職企業説明会・第2回

・新潟テクノスクール H27.12.21(月)

・参加企業… 5社、テクノスクール受講者… 7人

○企業の採用活動・人材教育に関するセミナー

- ①十日町・クロステン H27.10.2(金)
- ②上越・上越市市民プラザ H27.10.5(月)
- ③新潟・ハミングプラザビップ新潟 H27.10.7(水)
- ④長岡・ハイブ長岡 H27.10.7(水)

・参加者… 計59人

[Ⅱ. 処遇改善プロセス]

(1)現場見学・技術向上研修会の実施

○若手建設業従事者の技術、技能及び現場管理能力等の向上を目的として、若手建設従事者を対象に工事現場見学と技術研修を開催。

- ①実施… 平成27年10月21日(水) 上越地区(妙高大橋架替下部工事他)
平成27年10月22日(木) 中越地区(栖吉川橋梁下部工事)
平成27年10月23日(金) 下越地区(信濃川やすらぎ堤整備工事他)

②参加者… 計61名

(2)メンタルヘルスケア&コーチング研修会の実施

○管理職のためのメンタルヘルスケアとして、健康で働きがいのある職場づくりへの新しい取組として開始される「改正労働安全衛生法ストレスチェック制度」と組織運営の基礎となる「コミュニケーション能力」、社員のモチベーションを高めるための「ほめ方、叱り方を含むコーチング能力」について必要な知識の確認と能力の向上を図る目的として開催。

- ①実施… 平成27年10月27日(火) 長岡新産管理センター
平成27年10月28日(水) 新潟県健康づくり・スポーツ医学センター
平成27年10月29日(木) 上越文化会館

②参加者… 計26名

(3)技能資格取得促進事業の実施

○若手技能労働者を対象に、技能資格取得のための技能講習受講等を支援。(受講料全額補助)

①受講者… 588人

②技能資格… 足場組立、地山掘削、型枠支保工組立、職長・安全衛生責任者教育等

(4)若年建設従事者フォローアップ研修の実施

○若年建設業従事者の社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上を目的として、若年建設業従事者を対象に研修会を実施。

- ①実施… 平成28年1月26日(火) 長岡市立劇場
平成28年1月27日(水) 新潟県建設会館

②参加者… 計83名

(5)メンタルヘルス向上事業の実施

○メンタルヘルス不調の予防、不調者の職場復帰などのメンタルヘルス対策全般に関して、希望する会員会社にメンタルヘルス対策相談員を派遣。

①相談員派遣… 2社

5. 雇用改善推進事業の実施

(1)人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施

- ・人材協「私たちの主張」(4~6月:新潟応募数40編)
- ・「建設写真コンテスト」(7~9月:応募数302点)

(2)イメージアップポスターの作成

(3)建設従事者実態調査の実施

6. 各種研修の実施

(1)富士教育訓練センター派遣事業

- ・土木施工科(1)コース(1月～2月(訓練日数24日間、訓練時間182時間):2名)

(2)経営講習会・経営者研修の開催

○建設業経営講習会

- ・経営者が知っておきたい事例に学ぶ労務管理術(7月:44名受講)
- ・工事成績から見た施工計画の弱点分析とその対策(12月:103名受講)

○建設業経営者研修((一財)建設業振興基金主催)の参加者への助成

- (2月:10名受講)
- ・参加費用の1/3(10千円)の助成

(3)建設業税財務講習会の開催

- ・建設業界で生き残るための「原価管理」能力向上の経営戦略とは(11月:35名受講)

(4)1級・2級建設業経理士登録講習会の開催

(11月:1級24名、12月:2級39名受講)

- ・1級建設業経理士登録講習会(1級合格者対象)
「監査論と内部統制」～中小建設企業の内部統制向上と法令遵守～
「建設企業の経営実務」
- ・2級建設業経理士登録講習会(2級合格者対象)
「登録建設業経理士の業務と担うべき役割」
「建設業の経理実務に必要となる、財務諸表論と財務分析の知識」

(5)2級建設業経理士試験受験対策講習会(2日コース)の開催(1月:21名受講)

(6)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催

- CALISシステムの運用に際し、ITスキルが要求される現場職員を対象に、電子納品を行うまでのデータの維持・管理、パソコンの標準スキルの確認、実際の現場事務所を想定したネットワークとデータの原本管理等の知識の習得から、電子納品までの実践を行い、汎用スキルの習得を目的として開催した。(3月、5回:63名受講)

7. 「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

- 人材の受入れ・送出しについて、協会HPで全建の「雇用情報ネットワーク」とリンクし、(公財)産業雇用安定センターにおける登録・相談・マッチングシステムの活用を図っている。

平成27年度(3月末現在)の受入人数1,666人、送出人数181人の実績であった。

8. 建退共制度の加入促進等

(1)加入促進に係る実施事業

- ・発注機関に対し、文書によりポスター及びリーフレット提示等未加入事業主への加入指導を要請。(10月)
- ・関係団体に対し、文書及びリーフレット等により、建退共制度の普及について協力を依頼。(10月)

(2)履行促進に係る実施事業

- ・市町村に対し、加入・履行証明書及び掛金収納書の徴取状況を調査。(5月)
- ・調査結果に基づき、県・市町村へ、制度の普及徹底等について要請。(8月)
- ・建退共制度説明会を開催。制度全般、改正点等について説明を行った。

期 日	会 場	参加者数
平成28年 1月27日(水)	ハイブ長岡	341名
平成28年 2月 1日(月)	新潟県建設会館	215名
平成28年 2月 3日(水)	デュオ・セレッソ上越	166名
平成28年 2月 5日(金)	新潟県建設会館	210名
計		932名

(3)広報活動

- ・新建協報、ホームページの活用による広報。

(4)制度の実績

	H 2 5	H 2 6	H 2 7
・ 共済契約者数	3,197	3,160	3,123
・ 被共済者数	60,320	61,193	61,429
・ 退職金受給者数	1,498	1,505	1,696
・ 退職金給付額	1,987百万円	2,063百万円	2,321百万円
・ 掛金収納額	1,657百万円	1,648百万円	1,438百万円(2月末)

(5)建退共理事長表彰(10月)

- ・建退共制度普及協力者として、当協会から次の2社が建退共理事長表彰を受賞した。

・株式会社吉田建設(巻支部)

・丸山建設株式会社(小千谷支部)

4. 入札・契約制度対策

1. 入札・契約制度委員会

(1)入札・契約制度に対する意見・要望等、改善に向けた取組 「付属資料4」

○県では、厳しい経営環境下にある県内建設業が、適正に利潤を確保し、安定的に経営できることを目的に、平成23年3月に策定した「第二次・新潟県建設産業活性化プラン」に替わる新たな建設産業振興計画として、当協会から評価会議へ委員を選出するとともに、会員へのヒアリング等を踏まえて「第三次・新潟県建設産業活性化プラン」を策定し、引き続き、建設産業が地域の守り手として持続的に発展していくため取り組むこととしている。

こうした状況を踏まえて、入札・契約制度委員会を中心に入札・契約制度全般に対する意見・要望案を取りまとめ、11月25日の常任理事・理事合同会議において決定のうえ、12月18日に県土木部との意見交換会を開催し意見・要望を行った。

[意見・要望項目]

①入札制度全般について

- (1)現場代理人の常駐義務の緩和措置について
- (2)主任技術者の兼務について
- (3)見積単価、見積歩掛の公表について
- (4)入札に係る期間の確保について
- (5)最低制限価格等の引き上げについて
- (6)入札制度の拡大について
- (7)労務単価の引き上げについて

②総合評価方式について

- (1)継続学習の評価対象期間について
- (2)優良工事の配点について
- (3)技術者実績確認型における現場代理人実績の評価について

(2)労務費調査の理解・周知 「付属資料5」

○建設産業界の労働環境の改善に向けて、「公共事業労務費調査」への理解促進と、記入方法等の適切な対応を図るため、各支部で説明会を開催し、職種選定など調査票作成にあたり注意すべき事項について、調査該当者へ周知徹底を行った。

【支部説明会】

- (1)期 日 平成27年10月中旬～下旬
- (2)実施状況 ・18支部単独開催
・講師は支部役員及び労務単価検討WGメンバー
- (3)参加者 348名

また、若者の入職希望者が依然として少ないことや、技術者・技能者の業界離れが進み、今後の災害・除雪対応等地域の安心・安全を確保する人材不足が懸念されていることから、今年度も平成28年度設計労務単価の設定に際して更なる引上げを国・県等へ要望した。

その結果、4年連続の引き上げとなり、本県の労務単価（主要10職種）は、前年度比9.0%増の18,270円（全国順位26位）と、ピーク時の約9割の水準まで回復した。しかしながら、技能労働者の賃金水準は製造業と比較して10%程度低いこと、また、実勢価格に比べると未だ低い状況のため、更に実勢価格に近い金額となるよう継続要望しているところである。

2. 品確法の「運用指針」に関する情報収集

○改正品確法の規定に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」が4月より運用開始され、その動向を把握する必要があることから、各発注者における指針の運用状況及び会員企業を取り巻く状況変化について、全建と連携して会員アンケートを実施した。

また、「公共工事品質確保に関する議員連盟」の下にある「公共工事契約適正化委員会」における議論の動向を注視しつつ、全国建設業協会等を通じ、国土交通省の公共工事の円滑な施工確保に向けての取組や、施工時期等の平準化についての取組、また、建設現場の生産性向上の取組である「i-Construction」等について情報収集を行い、それらの資料を常任理事会等で配布・説明した。

3. 国・県の入札契約制度等についての講習会の開催並びに調査、情報収集及び提供

○改正品確法、国・県の入札契約制度の改正、建設産業振興施策など当面の諸課題について、積極的に国・県幹部等との意見交換会を実施した。

- ①H27. 6. 29 北陸地方整備局との意見交換会
- ②H27. 6. 29 常任理事会で「県土木部建設業室長」と質疑・意見交換
- ③H27. 12. 7 北陸地方整備局との意見交換会「付属資料2」)
- ④H28. 2. 29 常任理事会で「北陸地方整備局計画・建設産業課長補佐」と質疑・意見交換
- ⑤H28. 3. 28 常任理事会で「県土木部長、建設業室長」と質疑・意見交換

4. 新潟県の「総合評価方式」に関する説明会の開催

○新潟県土木部、交通政策局、農地部、農林水産部では昨年度の試行結果を踏まえ、制度の統合、評価項目及び評価基準の一部改正等が行われたところであり、試行要

領等の主な改正内容について理解を深めることを目的に開催した。

- (1)期日・会場 平成27年 6月17日(水) 長岡市 (長岡市立劇場)
新潟市 (新潟県自治会館)
22日(月) 上越市 (上越市民プラザ)
- (2)講 師 新潟県土木部技術管理課 担当職員
農地部農地管理課 〃
農林水産部林政課 〃
- (3)内 容 ①新潟県土木部総合評価方式の改正について
②新潟県農地部・農林水産部総合評価方式の改正について
- (4)参 加 者 358名

5. 直轄営繕工事の円滑な施工確保の取り組みに関する説明会の開催

○北陸地方整備局営繕工事において円滑な施工確保のため、その取組等について、理解と認識を深めることを目的に開催した。

- (1)期日・会場 平成 27 年 4 月 23 日(木) 新潟市 (新潟県建設会館)
- (2)内 容 ①品確法と建設業法・入契法等の一体的改正
②公共建築工事の円滑な施工確保対策
③公共建築工事における現場の実態を踏まえた課題への対応等
北陸地方整備局営繕部 官庁施設管理官 武藤 孝 氏
- (3)参 加 者 67 名

※国・県等における諸制度の新設、改正・運用等… 「付属資料6」

5. 技術・環境対策

1. 技術力向上及び生産性の向上に関する取組み

(1) 優良工事表彰された工事に関する技術発表会

○優良工事表彰された工事の特徴、工夫した点及び課題の解決を求められた点などを会員企業より発表していただき、技術力の向上や安全管理のあり方及び取組み方などに役立てていただくことを目的に、新潟県土木施工管理技士会との共催で技術発表会を開催した。

①期日・会場 平成27年 6月24日(水) 新潟市 (ユニゾンプラザ)
6月26日(金) 長岡市 (長岡リリックホール)

②会員発表技術 新潟 15 題、長岡 15 題
(平成 26 年度 新潟県優良工事受賞者・北陸地整優良工事受賞者)

③参加者 430 名

(2) Made in 新潟 新技術 (土木・建築) 展示・発表会及び説明会の開催

○県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の普及・活用を推進するため、新技術に対する有用性等について理解を深め、新技術の積極的な活用に繋げることを目的に、新潟県との共催により展示・発表会及び説明会を開催した。

【展示・発表会】

①期日・会場 平成 27 年 11 月 13 日(金) 新潟市 (朱鷺メッセ)

②出展会員 五十嵐建設工業(株)、(株)植木組、小柳建設(株)、(株)興和
第一建設工業(株)、高橋土建(株)、(株)福田組、(株)本間組、本間道路(株)
丸運建設(株)、(株)水倉組、山隆リコム(株)、(株)レックス

③参加者 360 名

【説明会】

①期日・会場 平成 28 年 1 月 21 日(木) 新潟市 (新潟市江南区文化会館)
1月28日(木) 長岡市 (長岡市立劇場)
2月 4日(木) 上越市 (ワークパル上越)

②会員発表技術 ・「断面修復乾式吹付け工法」… 第一建設工業(株)
・「振動式側溝撤去工法」… (株)植木組
・「老朽化した鋼矢板水路の補修・補強工法」… (株)水倉組
・「断熱パネルを用いた型枠工法」… 五十嵐建設工業(株)
・「長距離配管気水洗浄工法」… (株)興和

③参加者 436 名

(3)技術セミナーの開催

○社会資本の維持や新設に対する予算及び技術者は減少傾向にあり、建設現場では品質確保や技術者の育成を含めた、より効果的な建設工事を行うための取組が求められていることから、コンクリート構造物における最新技術や創意工夫等について学ぶことを目的に、一般財団法人新潟県建設技術センターと共催で技術セミナーを開催した。

- ①期日・会場 平成27年11月 9日(月) 新潟市 (江南区文化会館)
11月10日(火) 長岡市 (ハイブ長岡)
- ②講 師 「社会インフラの維持管理に関する課題と取組」
長岡技術科学大学 名誉教授 丸山久一氏
「地方創生時代とコンクリート技術」
新潟工科大学 教授 地濃茂雄氏
「明日を担う建設業とコンクリート (動向・今後のあり方)」
(株)ダイアテック 代表取締役社長 丸山聡氏
- ③参加者 214名

2. 総合評価方式に関する改善提案等の取組み

○入札・契約制度委員会の要望事項 (4.1.(1)から再掲)

- (1)期 日 平成27年12月18日(金)
- (2)意見・要望項目 ①入札・契約制度全般について
②総合評価方式について

○新潟県の「総合評価方式」に関する説明会の開催 (4.4. から再掲)

- (1)期 日 平成27年6月17日(水)、22日(月)
- (2)内 容 ①新潟県土木部総合評価方式の改正について
②新潟県農地部・農林水産部総合評価方式の改正について

3. 除雪業務に係る取組み

○除雪業務検討WGにおける県との意見交換会 (2.2. から再掲)

- (1)期 日 平成27年7月14日(火)、平成28年2月16日(火)
- (2)内 容 ①固定費の見直しについて
②一人乗りグレーダ等、除雪機械について

4. 維持管理を担う人材の育成

○建設後老朽化が進んだ社会基盤施設・設備に対し、点検・診断、補修・補強など維持管理に係る受発注者の技術者不足が深刻な課題となっている。

当会も参画している産官学連携の「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」(平成26年3月設立)では、地域に根付いて長期間にわたり施設の維持管理を行うインフラ再生に携わる技術者の育成に取り組んでおり、今年度は5月から、昨年度に構造コースを修了した第1期生を対象としたメンテナンスエンジニア(ME)養成講座(防災)を開催し、修了試験に合格した16名がME新潟(防災)の認定を受けたところである。また、8月からの2期目の構造コースでは、修了試験に合格した37名がME新潟(構造)の認定を受けた。

5. 環境問題の取組み

○建設廃棄物の適正処理とリサイクル推進を会員企業に促すことを目的として開催した。

- (1)期 日 平成27年5月15日(金)
- (2)内 容 建設廃棄物の適正処理について
- ・環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任について
 - ・建設リサイクル法について及び廃棄物の委託処理について
 - ・マニフェストによる管理について
- (3)参加者 188名

6. 労働安全対策の徹底

○労働安全を中心とした研修会の開催

- (1)期 日 平成27年7月6日(月)
- (2)内 容
- ・建設現場における安全作業管理
 - ・人間心理からみる災害防止
 - ・リスクアセスメント 他
- (3)参加者 43名

○人を大切にする建設業の実現を目指し、各支部及び「建災防」と連携を図りつつ、新潟県建設工事関係者連絡会議や合同パトロールへの参画、各種の労働災害防止に係る通知の会員への周知等、災害防止活動と安全意識の向上に努めた。

『県内建設業における死亡事故の状況』

	平成25年	(うち会員)	平成26年	(うち会員)	平成27年	(うち会員)
1～3月	0	(0)	2	(0)	1	(0)
4～6月	3	(1)	0	(0)	1	(0)
7～9月	5	(1)	2	(0)	1	(0)
10～12月	4	(0)	1	(0)	2	(1)
計	12人	(2)	5人	(0)	5人	(1)

※H27 型別… 墜落・転落 おぼれ 挟まれ・巻込まれ 飛来・落下 崩壊・倒壊 激突され その他
(うち会員) 2(0) 1(0) 0(0) 1(0) 0(0) 0(0) 1(1)

6. その他

①法定外労災共済保険制度（任意；共済団・奥田新潟）の加入状況（3月31日現在）

- ・(公財)建設業福祉共済団… 216社（このほか会員外339社加入）
- ・(株)奥田新潟 … 62社

②第三者賠償保険制度（協会制度）の加入状況（3月31日現在）

- ・年間包括契約 164社 （前年同期 164社）
- ・スポット契約 4社 6件（前年同期 4社6件）

③市町村前払金制度の充実要望の実施

- ・平成10年度から、割合引上げ・工期制限撤廃、21年度から中間前払金制度導入を加え、各支部長が年末・年始にかけて、地元関係市町村に継続して要望。

※平成27年度改善状況… なし【前払率40%未満1団体】

〔	中間前払金制度導入…25年度	2団体
	26年度	1団体
	27年度	1団体【制度未導入4団体】
〕		

IV. 「協会アクションプログラム」

重点プログラムの平成27年度取組み状況

重点プログラム		分類 (中分類)
経営力の向上	1-1-② (22頁) 企業の将来像、企業戦略の策定	企業戦略の明確化
	1-2-① (23頁) 人材の育成・活用	企業体質・経営管理体制の強化
	1-3-② (26頁) ISO9001認証取得の推進	経営管理能力の向上
技術力の向上	2-1-① (31頁) 技術者・技能者の確保・育成	技術を担う人材の確保・育成
	2-2-① (34頁) 品質管理の強化	品質向上のための技術・施工体制の拡充
	2-2-② (35頁) 優良施工提案力の向上	品質向上のための技術・施工体制の拡充
市場の変化に対応した 受注・生産体制の構築	3-1-① (38頁) 法令遵守の徹底	透明・公正な競争市場と発注制度への対応
	3-1-② (39頁) 建設生産システムの合理化と適正な施工体制の確保	透明・公正な競争市場と発注制度への対応
	3-1-③ (40頁) 入札・契約制度改革への取組み	透明・公正な競争市場と発注制度への対応
地域建設産業の 存在基盤強化	4-1-① (42頁) 地域の安全・安心の確保体制の充実	「安全・安心」を支える建設産業へ
	4-2-① (43頁) 地域活性化への新しい取組み	地域活性化への主体的な取組み
	4-4-① (45頁) 地域に密着した建設産業のPR	地域とのコミュニケーション強化
新産業分野 への進出	5-1-① (46頁) 経営多角化の検討	経営多角化・新産業分野の開発育成

平成27年度取組み状況
○建設業総合相談受付窓口の情報提供 ・活性化支援相談窓口「地域建設産業活性化支援事業」(国土交通省) ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」(新潟県)
○インターンシップ・デュアルシステム事業の実施 ・建設系高等学校生を対象に建設現場実習を実施 インターンシップ 実施期間 H27.7月～H27.10月の間の2～3日間 6校、生徒99人、受入企業39社 デュアルシステム 実施期間 H27.7月～H27.8月の間の10日間 3校、生徒5人、受入企業3社
○青年・女性部会活動の推進 ・県内大学における「行政&企業建設業界説明会」(H28.1.20/2.5) 県内2大学 52人 ・女性の集い及び講演会 (H27.6.10) 新潟 299人 ・もっと女性が活躍できる建設業地域協働推進事業「建設業の女性活用に向けた新潟地域ネットワーク」への取組み
○「新潟県キャリア教育推進会議」への参画 ○「担い手確保・育成推進協議会」への参画 ○「建設労働者に関する助成金制度説明会」の開催 (H27.9.2～4) 県下3地区3会場 98人 ○「メンタルヘルスケア&コーチング研修会」の実施 (H27.10.27～29) 県下3地区3会場 26人 (○「ISO9001認証取得を目指す会員に対する支援」)
○「未就業者に対する就職合同説明会」の開催 (H27.10～11ハローワーク8会場 会員49社/H28.3新潟 会員14社) ○「労働安全を中心とした研修会」の開催 (H27.7.6) 新潟 43人 ○「現場見学会・技術向上研修事業」の開催 (H27.10.21～23) 県下3地区3会場 61人 ○「技能資格取得促進事業」の実施 588人(足場組立、地山掘削、型枠支保工組立、職長・安全衛生責任者教育) ○「若年建設業従事者フォローアップ研修」の実施 (H28.1.26～27) 長岡・新潟 83人 ○「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」への参画
○「技術セミナー」の開催 (H27.11.9～10) 新潟・長岡 214人 ○「PC環境と工事ファイルの整理保管セミナー」の開催 (H28.3) 県下2地区5回開催 63人
○「北陸ICT戦略推進委員会」への参画 ○「優良工事表彰工事の技術発表会」の開催 (H27.6.24、26) 新潟・長岡 411人 ○「Made in 新潟 新技術(土木・建築)展示・発表会」の開催 (H27.11.13) 新潟 360人 ○「Made in 新潟 新技術(土木・建築)説明会」の開催 (H28.1.21、28、H28.2.4) 県下3地区3会場 436人
○「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」の開催 (H27.5.15) 新潟 188人 ○社会保険未加入対策推進協議会新潟県部会への参画 (H28.1.20) ○「建設業におけるCSR及び社会保険未加入問題に関する勉強会」の開催 (H28.3.3～4) 新潟・長岡 56人 ○「公共事業労務費調査に係る支部説明会」の開催 (H27.10月中旬～下旬) 18支部 348人
○「新潟県の総合評価方式に関する説明会」の開催 (H27.6.17、22) 県下3地区3会場 358人 ○「直轄営繕工事の円滑な施工確保の取組みに関する説明会」の開催 (H27.4.23) 新潟 67人 ○発注当局との意見交換会 ・北陸地方整備局 (H27.6.29、H27.12.7) ・新潟県土木部 (H27.12.18)
○関東・東北豪雨への支援(排水ポンプ車7台、照明車6台) ○大規模津波防災総合訓練への参画 (H27.11.7) ○北陸防災会議への参画 (H27.11.25)
○指定管理者制度の情報の収集提供
○地域を守る建設業として「除雪」のスポットコマーシャルの放映 (H27.12～H28.2; 約150本)
○「建設業経営革新支援セミナー」の開催 (H28.9～H28.2 県下7回開催) 329人 ○「新潟県建設企業経営革新支援事業」への応募推進 (「指定管理者制度」については、上記4-2-①参照)